

さいたま市精神障害者を支える地域包括ケアシステム構築に向けて

# 平成３０年度の取組み



## 取組概要（前回資料再掲）

次期計画を実行的に進めるため、また今年度集積した情報や意見により、明らかとなった本市の現状や課題に対応するため、システム構築に向けた施策の具体化に取り組んでいく。具体化にあたっては、以下の３点を基本方針とするのはどうか。

さいたま市精神障害者を  
支える地域包括ケアシス  
テム構築に向けて

## 平成３０年度 の取組み



## 基本方針（前回資料再掲）

- I. 「地域生活中心へ」という意識の共有
- II. 訪問支援（アウトリーチ）の実現に向けて
- III. 地域移行支援の充実に向けて



さいたま市精神障害者を  
支える地域包括ケアシ  
ステム構築に向けて

## 平成30年度 の取り組み

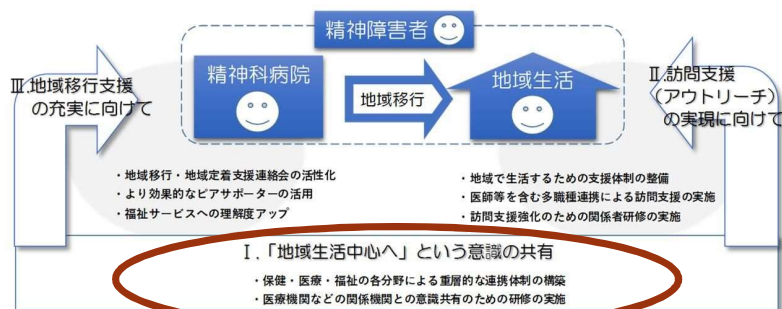
## 基本方針 I. 「地域生活中心へ」という意識の共有

入院医療中心から地域生活中心という理念のもと、システムの構築を目指すにあたり、医療機関などの関係機関に対する、**地域生活中心へという意識の共有を目的とした研修等の実施に向けて検討を開始する。**

（前回資料再掲）

### 【検討すべき点】

- 研修主体
- 対象者への周知方法
- 実施カリキュラム
- 実施後の評価方法    等



さいたま市精神障害者を  
支える地域包括ケアシ  
ステム構築に向けて

## 平成30年度 の取り組み



基本方針Ⅱ．訪問支援（アウトリーチ）の実現に向けて

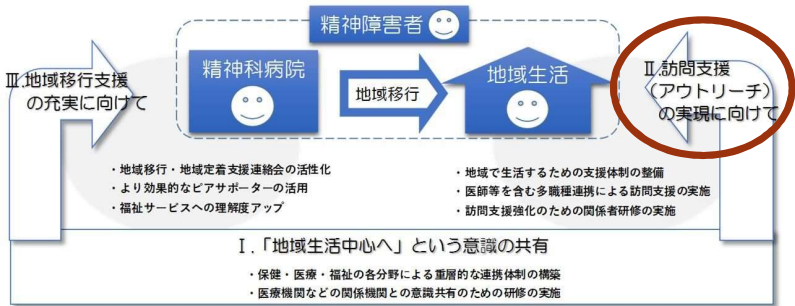
受療中断者や未受診者など、自ら支援につながることの困難な方への対応が課題として挙げられる中、システム構築に向けた事業の1つとして、医師等を含む**多職種連携による訪問支援（アウトリーチ）**の実施を目指す。来年度においては、対象者や参加機関の選定など、**事業方針の決定**に向けて取り組むほか、**訪問支援強化のための関係者研修**を実施する。（前回資料再掲）

【保健部こころの健康センターによる事業実施】

- 今年度中にアウトリーチのモデル事業の方針を決定
- 訪問支援強化のための関係者研修を実施  
（対象：地域自立支援協議会地域生活支援部会委員  
障害者生活支援センター 市職員 等）

さいたま市 しあわせ増進プラン2017

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
取組内容	現状及びニーズの把握	事業方針の決定	モデル事業（訪問支援）の実施	モデル事業の検証及び拡大
		訪問支援強化のための関係者研修		
			指針整備や事例研究による訪問支援の回数等拡充に向けての取組	
訪問支援の延べ人数				
現状及びニーズの把握		モデル事業方針の決定	24人	48人



さいたま市精神障害者を支える地域包括ケアシステム構築に向けて

平成30年度の取り組み

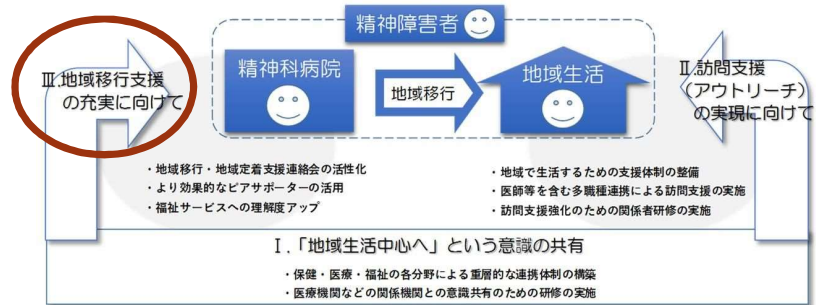
基本方針Ⅲ．地域移行支援の充実に向けて

- ①退院困難ケースの地域移行に関する担当者会議である「**地域移行・地域定着支援連絡会**」の活性化に向けて、退院までの目標設定方法や対象者のリストアップ方法などの改善に取り組む。
- ②ピアサポーターの活用方法について、院内交流会の実施や地域移行支援の好事例の報告会など、**より効果的なピアサポーターの活用方法**について引き続き検討を続ける。
- ③医療機関をはじめとする関係機関に、**福祉サービス等の活用について理解を深めていただくため**、社会資源見学ツアーやサービス利用に関する手引きの作成等の**方策について検討**を開始する。

（前回資料再掲）

【今年度の作業内容】

- ①地域移行・地域定着支援連絡会の取り組み内容を本部会へ報告
- ②ピアサポーターの活用について、現状と課題の整理
- ③他市における先進事例を参考に、本市の取り組みを検討



さいたま市精神障害者を支える地域包括ケアシステム構築に向けて

平成30年度の取り組み

## 子ども部会 今年度以降の取り組み及びスケジュール（案）

	会議名	協議内容	スケジュール
平成30年度	5月21日	WT ■委員顔合わせ ■国の動向・部会設置経緯説明 ■今度の取り組みについて	協議の場の設置状況の照会
	8月30日	部会① ■各分野が抱える課題に関する議論 ・支援を通じて感じる課題 ・保護者等が抱える困りごと ・医療的ケア児の支援に関する情報共有 ・「医療的ケア児」のイメージの共有化・定義付け	結果の回収 集計・分析
	9月～12月	WT	各分野の課題共有
	翌1月31日	部会② ■実態調査アンケート実施に向けた検討 ・調査項目は ・調査対象者は ・調査方法は	現状と課題の把握方法の検討
平成31年度	4月～7月	WT	
	8月	部会① ■実態調査アンケートのたたき台の提示 ■実施スケジュールの最終確認	アンケート配布開始
	9月～12月	WT ～議論の進捗状況により、随時開催～	アンケート回収
	翌1月	部会② ■実態調査アンケートの集計・分析結果の報告 ■部会での検証	集計・分析 実態調査の実施・結果の検証

※あくまでも案ですので、皆様のご意見を踏まえて改めて提示させていただきます。

# 医療的ケア児について

- 医療的ケア児とは、医学の進歩を背景として、NICU等に長期入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが日常的に必要な障害児のこと。
- 全国の医療的ケア児は約1.7万人（推計）〔平成28年度厚生労働科学研究田村班中間報告〕



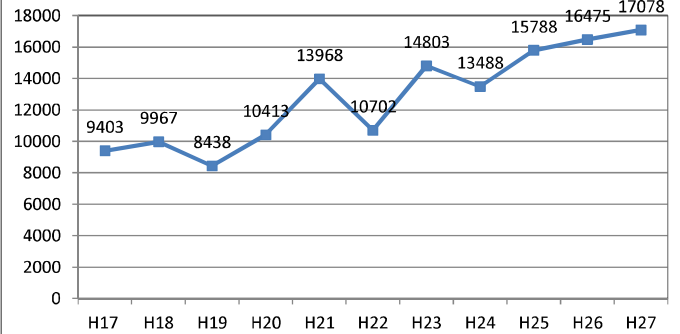
- 歩ける医療的ケア児から寝たきりの重症心身障害児※1までいる。
- 生きていくために日常的な医療的ケアと医療機器が必要例）気管切開部の管理、人工呼吸器の管理、吸引、在宅酸素療法、胃瘻・腸瘻・胃管からの経管栄養、中心静脈栄養等

※1：重症心身障害児とは重度の知的障害と重度の肢体不自由が重複している子どものこと。全国で約43,000人（者も含まれている）。〔岡田2012推計値〕



\* 画像転用禁止

## 医療的ケア児数



（平成28年度厚生労働科学研究費補助金障害者政策総合研究事業「医療的ケア児に対する実態調査と医療・福祉・保健・教育等の連携に関する研究（田村班）」の中間報告）

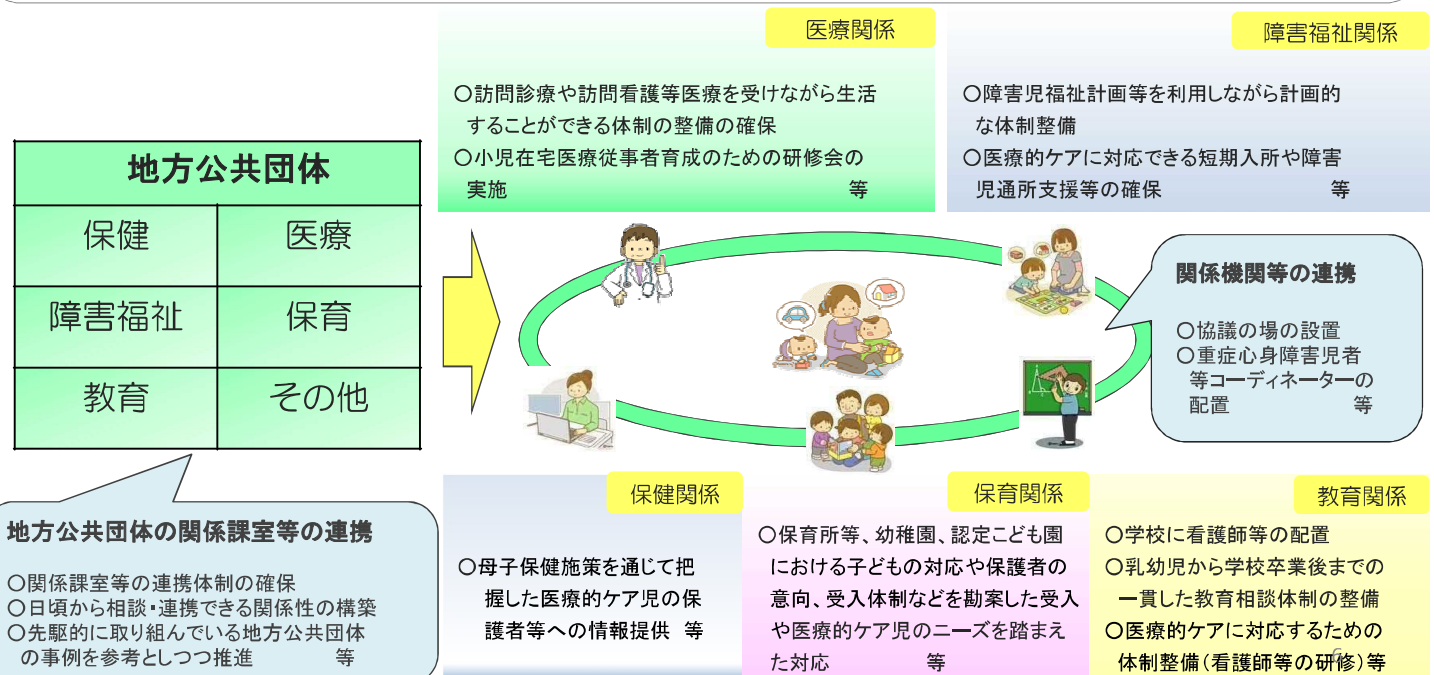
## 児童福祉法の改正（平成28年5月25日成立・同年6月3日公布）

### 第五十六条の六第二項

「地方公共団体は、人工呼吸器を装着している障害児その他の日常生活を営むために医療を要する状態にある障害児が、その心身の状況に応じた適切な保健、医療、福祉その他の各関連分野の支援を受けられるよう、保健、医療、福祉その他の各関連分野の支援を行う機関との連絡調整を行うための体制の整備に関し、必要な措置を講ずるように努めなければならない。」

## 地域における医療的ケア児の支援体制の整備

- 医療技術の進歩等を背景として、NICU等に長期間入院した後、引き続き人工呼吸器や胃ろう等を使用し、たんの吸引や経管栄養などの医療的ケアが必要な障害児（医療的ケア児）が増加。
- 平成28年5月25日成立・同年6月3日公布の「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律及び児童福祉法の一部を改正する法律」において、地方公共団体に対し、医療的ケア児が必要な支援を円滑に受けられるよう、保健、医療、福祉等の各関連分野の支援を行う機関との連絡調整を行うための体制整備に関する努力義務を規定（児童福祉法第56条の6第2項）（本規定は公布日施行）
- 「医療的ケア児の支援に関する保健、医療、福祉、教育等の連携の一層の推進について」（平成28年6月3日関係府省部局長連名通知）を地方公共団体等に発出し、連携体制の構築を推進。



## 今年度の取組内容 1（前回資料を再掲）

平成30年5月18日  
相談支援部会 ワーキングチーム資料

### ■事業方針の決定

部会の運営に係る、事務局や扱うテーマなどの、基本的な事項を定めた**実施要領（仮称）**を策定し、事業方針の決定としてはどうか。

例えば...

事務局：基幹と支援課で協力して実施など  
テーマ：サービス調整会議や相談支援連絡会での議論を踏まえた地域課題の抽出や整理など  
開催頻度：サービス調整会議や相談支援連絡会と併せて開催、4半期ごとに開催など  
参加機関：基幹、支援課、障害者生活支援センター、地域の事業所など

### ■設置区の決定

平成31年度からモデル的に1区で事業を開始するため、すでに**各区で独自に進められている先進事例を活用**するなど、より円滑に事業を実施できる区でモデル事業を実施することとしてはどうか。

例えば...

北区の相談支援連絡会  
中央・桜・岩槻区のネットワーク会議など

### ■総合振興計画より抜粋

コード	事業名・事業概要・所管課			
2303	<b>障害者相談支援体制整備事業</b> 地域の実情に応じて、より細かに相談に対応するために、新たな「基幹相談支援センター」の整備や「障害者生活支援センター」への必要職員数の加配により、相談窓口の充実を図るとともに、地域自立支援協議会に区単位等の「地域部会」を設置し、障害者相談支援体制の充実を図ります。 <b>【最終目標】</b> 目標指標① 平成32年度までに3か所目の整備 目標指標② 平成32年度までの2年間の累計で3区での実施 [障害支援課]			
	目標指標	現状	各年度目標	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度 平成32年度
	①基幹相談支援センター整備	3か所目の整備に向けた相談支援体制の現状把握及びニーズの整理	3か所目の事業方針決定	3か所目の整備箇所決定 3か所目の整備
	②地域部会の設置	地域部会の設置に向けた相談支援体制の現状把握及びニーズの整理	地域部会の事業方針及び設置区の決定	1区での実施 2区での実施

1

## 今年度の取組内容 2（前回資料を再掲）

### ■平成30年度のスケジュール（案）

日時	会議名	内容
5月	WT	・実施要領（たたき台）の提示（事務局、テーマ、開催頻度等）
7月	部会	・実施要領（案）の提示 ・各区で独自に進められている先進事例の共有 ・モデル区について協議 ※次年度予算取りする場合、ここまでに積算
10～11月	WT	・実施要領の提示 ・モデル事業運営のシミュレーション ※ここまでに、部会の議論を踏まえ区（支援課・支援センター）に打診しておきたい
1～3月	部会	・平成31年度取組内容説明

※WT：ワーキングチーム

※進捗状況に応じて会議の開催回数を増やすことも想定しております。

2



# 今年度の取組内容について（３）

■ 前回資料をベースに、今年度の取組内容について検討する。

## 1、実施要領の策定について

（１）前提（名称、運営方針、例規上の位置づけ、委員報酬）について

（２）要領の内容について

## 2、設置区について

## 3、運営体制について

3

# 1 実施要領の策定について（１）

（１）前提についての検討（名称、運営方針、例規上の位置づけ、委員報酬）

【名称について】

「地域部会」の名称を使用してきたが、これまでの議論から各区単位で自立支援協議会を設置する方針が確認された。

このことから、基本的には名称をさいたま市〇〇区自立支援協議会とするが、すでに先行区で設置されている会議体の発展的改組も想定されることから、既存の名称を通称名として使用することも可能とする。

また、既存の先行会議体と〇〇区自立支援協議会の併置を妨げるものではない。

（既存の会議体名称）

「岩槻区顔の見えるネットワーク会議」「中央区みんなで支えるネットワーク事業」

「桜区顔の見えるネットワーク連絡会議」

4

# 1 実施要領の策定について（2）

## （1）前提についての検討（名称、運営方針、例規上の位置づけ、委員報酬）

### 【運営方針について】

基本的な運営方針については「関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。」

（総合支援法第89条3第2項「協議会の設置」のとおりとする）

現状では、サービス調整会議（個別ケースについての支援内容調整）と相談支援連絡会議（相談支援事業所間の連絡調整）を設置して支援機関間の連携を図っているが、このほかにも地域で障害者支援を行っている関係機関（医療、教育、保育、雇用、司法など）との連携を図る必要がある。

5

# 1 実施要領の策定について（3）

## （1）前提についての検討（名称、運営方針、例規上の位置づけ、委員報酬）

### 【例規上の位置づけについて】

自立支援協議会についてはノマ条例（第31条）において附属機関として位置づけているが、区自立支援協議会については、附属機関としての位置づけを行わないこととする。

このため、委員報酬は発生しない。

さいたま市附属機関等に関する要綱

（附属機関等の設置）

第3条 附属機関等は、法律により設置が義務付けられているものを除くほか、次の各号に掲げる事項をいずれも満たす場合に限り設置するものとする。

(1) 市民の意見を反映し、専門的な知識を導入し、又は公正を確保するため市民、関係団体、専門的知識を有する者等からの意見を必要とすること。

(2) 設置目的及び所掌事務が、既存の附属機関等と重複しないこと。

6



# 1 実施要領の策定について（４）

## （２）要領の内容についての検討

自立支援協議会、コーディネーター連絡会議、サービス調整会議など現在行われている会議体の条例や要綱を参考として、要領の内容について項目立てを行う。

おおむね【目的】【実施主体】【事業内容】【構成員】【任期】【会議の庶務】【会議の開催頻度】【その他】の項目で構成されている。

またノマ条例施行規則では【会長・副会長】【臨時委員】【定足数】【多数決による議決】【守秘義務】についても定められている。

ノマ条例施行規則で定める項目については【守秘義務】のみ使用することとする。

7

# 1 実施要領の策定について（５）

（参考）

	さいたま市障害児者サービス調整会議実施要綱	さいたま市コーディネーター連絡会議設置要綱	ノマ条例第31条（自立支援協議会）※一部略
目的	第1条 さいたま市障害児者サービス調整会議は、さいたま市内に居住する身体障害児者・知的障害児者・発達障害児者等が地域で安心して生活できるよう支援し、自立と社会参加を促進しつつ権利擁護の推進を図るとともに福祉・保健・医療・教育・労働等の各分野における各種サービスを総合的に調整、推進するための調整会議を実施することを目的とする。	第2条 連絡会議は、さいたま市内の障害者の相談支援等にかかわる各関係機関団体が連携し、社会資源の開発や再検討等を行い、障害者の自立した地域生活における支援の推進を図ることを目的とする。	1項 市長の諮問に応じ、障害者の地域における自立した生活の支援に関する事項を調査審議するため、さいたま市地域自立支援協議会を設置する。
事業内容	第3条 会議は次に掲げる事業を行う。 （１）各区支援課職員、障害者生活支援センター職員等による訪問・相談活動を通じて生じた、総合的な調整を必要とする事例について関係者が集い、具体的な支援計画の策定及び総合的なサービス調整等を行う。 （２）前項の過程において明らかになった、サービス調整等の把握を行う。	第3条 連絡会議は、次に掲げる事業を行う。 （１）障害者の自立した地域生活支援に関する情報交換、連絡調整 （２）地域ネットワークの形成及び障害者支援技術に関する研究・協議 （３）関係職員の資質向上を図るための障害者支援に関する研修の企画運営協力 （４）その他連絡会議の目的達成に必要と認められる事項に関すること	2項 （１）地域生活支援に係る社会資源の開発に関すること。 （２）地域生活支援に係る施策の課題の検討に関すること。 （３）地域生活支援に係る方策の研究に関すること。 （４）地域生活支援に係る福祉事務所及び相談支援事業者に対する助言に関すること。
構成員	第4条 会議は、次の委員をもって組織する。 各区支援課職員、障害者生活支援センター職員、その他サービスの総合調整のために必要と認められる者	第5条 連絡会議は、市内障害者生活支援センター職員、市障害福祉課職員、障害者総合支援センター職員に加え、必要と認められる機関の職員により構成する。 以下、略	3項（略）委員12人以内をもって組織する。 4項 委員は次に掲げる者のうちから市長が委嘱し、又は任命する。（１）学識経験者（２）相談支援事業者の代表者（３）事業者の代表者（４）障害者に関係する団体の代表者（５）関係行政機関の職員（６）市職員 5項 任期 6項 補欠委員 7項 その他事項
開催頻度	第5条第1項 月1回	第6条第3項 2か月に1回	規定なし

8

# 1 実施要領の策定について（6）

## （2）要領の内容についての検討

【目 的】（例）〇〇区内の障害者の支援に関わる各関係機関・団体が連携し、障害者の自立した地域生活における支援の推進を図ることを目的とする。

【事業主体】（例）事業主体はさいたま市〇〇区支援課とする。

【事業内容】 サービス調整会議と相談支援連絡会議は必置とする。

（例）障害者の自立した地域生活支援に関する情報交換、連絡調整

（例）地域ネットワークの形成

（例）障害者支援技術に関する研究・協議

（例）関係職員の資質向上を図るための障害者支援に関する研修

（例）その他、目的達成に必要と認められる事項に関すること

9

# 1 実施要領の策定について（7）

## （2）要領の内容についての検討

【構成員】（例）区支援課、障害者生活支援センター、障害者支援施設、障害福祉サービス事業所障害児入所支援事業所、障害児通所支援事業所、地域活動支援センター、その他必要と認められる機関の職員。

【会議の庶務】（例）各区支援課及び障害者生活支援センターにおいて処理する。

【会議の開催頻度】（例）サービス調整会議および相談支援連絡会議を定期的に1回／月行うほか必要に応じて開催する。

【その他】（例）この要領に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は別に定める。

10

## 2 設置区について

### ■設置区についての検討

区自立支援協議会のモデル設置区の選定に当たって必要だと考えられる項目。

#### 【関係機関への周知】

- ・各区支援課への周知（支援課長会議、係長会議、担当者的会議）
- ・委託相談事業所（コーディネーター連絡会議）
- ・事業所への周知（設置区選定後、メールにて周知）

#### 【設置区の選定方法】

- ・周知を行った後に区からの立候補を求める。
- ・顔ネットなどすでに独自の取り組みを行っている区をモデル設置区とする。
- ・その他

11

## 3 運営体制について

### ■運営体制についての検討

区自立支援協議会の運営に当たって必要だと考えられる項目。

#### 【運営手順について】

- ・顔ネットなどの先行取り組み内容をモデル設置区に示す。

#### 【先進事例に関する情報提供】

- ・他市の先進事例について区支援課、支援センターに情報を提供する。

#### 【本協議会への課題集約方法】

- ・モデル設置区1区での議論についての報告は容易だが、設置区の増加とともに困難が生じることが予想される。

12

# 協議会との関係図（参考・前回資料再掲）

## ■ 支援現場と施策形成を結ぶ3層構造へ

・ 支援現場の課題集積や整理を行う第1層、課題の解決策の検討とモデル事業の実施及び検証に取り組む第2層、そして全市的な施策形成に取り組む第3層という、**3層構造の構築**を目指す。

・ **支援現場の声を施策へと繋ぐパイプ役**として、地域部会を位置付けることで、より地域の課題に対応した施策を展開することが可能になる。

・ 地域部会と協議会との関わり方については、地域部会の代表者（取りまとめ役）が協議会に参加あるいは報告をする形で企画提案を行っていくこととしてはどうか。（モデル事業の段階では）

## ■ 実現に向けた課題

・ 今後全区へと展開する場合、地域部会の取りまとめも必要になるか。（幹事区が取りまとめ等）

・ 地域部会の運営については支援課や障害者生活支援センターが中心となることから、協力を得るために十分な説明が必要。

